

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当年度」という。）における我が国経済は、引き続き好調な企業業績を反映し、設備投資が高水準の伸びを持続するとともに、個人消費も概ね堅調に推移した。また、輸出については、中国向けが引き続き高い伸びを示すとともに、経済成長が持続している東南アジア諸国向けも好調であったことから、全体として景気は順調に推移した。

このような状況の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益性を重視しつつグローバルな事業展開を一層進め、引き続き好調な海外市場での伸長事業を中心に、受注活動を強力に推進した。

この結果、当年度の受注高は、新造商船の受注が好調であった船舶・海洋部門及び海外で大型火力発電プラントや風車を多数受注した原動機部門で大きく増加したほか、航空・宇宙部門、中量産品部門もそれぞれ増加したため、機械・鉄構部門では減少したが、全体としては、前連結会計年度（以下「前年度」という。）を3,326億61百万円（+11.3%）上回る3兆2,747億15百万円となった。また、売上高も、近年の好調な受注状況を反映し、海外向け火力発電プラントの工事が増加している原動機部門をはじめ、船舶・海洋部門、航空・宇宙部門及び中量産品部門で増加し、機械・鉄構部門では若干減少したものの、前年度を2,763億96百万円（+9.9%）上回る3兆685億4百万円となった。

利益面では、「2006事業計画」（中期経営計画）を着実に推進したことにより、費用低減や生産効率の向上といった成果が現れつつあることに加え、為替レートが円安で推移したこともあり、資材費上昇等の悪化要因を吸収できたことなどから、営業利益は前年度を379億99百万円（+53.6%）上回る1,089億12百万円、経常利益も前年度を326億83百万円（+64.9%）上回る830億48百万円となった。

また、「2006事業計画」の施策の一環として推進している製品構成見直しによる事業改善・再構築に係る特別対策費のほか、投資有価証券等評価損等を特別損失として180億2百万円計上し、他方、保有資産の評価・整理による固定資産売却益及び投資有価証券売却益を特別利益として186億64百万円計上した結果、当年度純利益は前年度を190億23百万円（+63.8%）上回る488億39百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

新造船需要が過去最高の水準に達し、市況が活況を呈する中、得意とする高付加価値船を中心に幅広い船種について受注活動を展開した結果、コンテナ船5隻を受注したほか、LPG船6隻、自動車運搬船8隻、LNG船2隻、防衛省向け潜水艦等合計23隻（100総トン未満の船舶を除く。以下隻数について同じ。）を成約することができた。このため、受注高は、前年度を1,068億26百万円（+51.5%）上回る3,142億98百万円、年度末の新造船契約残は61隻、約392万総トンとなった。

売上高は、船舶引渡数の増加等により、前年度を244億86百万円（+11.0%）上回る2,471億37百万円となった。営業損益は53億84百万円の損失となったが、前年度より52億22百万円改善し、赤字幅が減少した。

（イ）原動機

海外では、自然エネルギーによる発電への関心の高まりから市場が急成長している風車の受注が米国向けを中心に大幅に伸長したほか、前年度に引き続きサウジアラビアで大型発電・造水プラントを成約したことに加え、ガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントもスペイン、ウクライナ及びオーストラリア向けを受注するなどの成果があった。また、国内でも、好調な民間設備投資を背景に産業用ボイラや、原子力関係の受注が増加した。以上の結果、部門全体の受注高は前年度を1,354億34百万円（+15.5%）上回る1兆82億58百万円となった。

売上高は、海外向け火力発電プラント工事の増加等により、前年度を1,798億16百万円（+25.3%）上回る8,907億82百万円となった。営業利益も前年度を184億17百万円（+48.0%）上回る567億60百万円となった。

（ウ）機械・鉄構

海外では、中東及び東南アジアを中心にプラント建設の需要が高まりを見せている中、同地域向けのプラント用風力機械の受注が伸長するなどの成果はあったが、前年度に大型案件の商談が集中した新交通システムや化学プラントの受注は減少した。また、国内でも、好調な民間設備投資の追い風を受けて化学プラントやゴム・タイヤ機械の受注が伸長したものの、煙突をはじめ鉄構製品が減少した。以上の結果、部門全体の受注高は前年度を468億8百万円（△9.1%）下回る4,690億5百万円となった。

売上高は、売上規模が大きかった前年度に比べ、270億65百万円（△5.0%）下回る5,116億92百万円となったが、営業利益は前年度を5億88百万円（+25.2%）上回る29億21百万円となった。

（エ）航空・宇宙部門

民間機関係は、航空機需要が引き続き堅調に推移し、B777民間輸送機（後部胴体等）のほか、民間機用エンジン部品等の受注が伸長したため、前年度を上回った。また、防衛関係は、哨戒ヘリコプタ等が減少したものの、重点的な整備が進められているBMD（弾道ミサイル防衛）システムを担う地対空誘導弾ペトリオット（PAC-3 ミサイル）など、誘導飛しょう体の受注が増加したため、前年度を上回った。宇宙関係も、宇宙ステーション補給機（HTV）の開発工事等が増加したため、前年度を上回った。以上の結果、部門全体の受注高は前年度を918億52百万円（+20.3%）上回る5,433億81百万円となった。

売上高は、民間輸送機関係等の増加により、前年度を490億66百万円（+11.0%）上回る4,950億8百万円となったが、営業利益は研究開発費が増加したことなどにより、前年度を20億76百万円（△12.6%）下回る144億30百万円となった。

(オ) 中量産品

汎用機・特殊車両関係は、市場が堅調に推移している北米や欧州向けの産業用中小型エンジンの受注が好調を維持した。また、海外を中心に需要が拡大傾向にあるフォークリフトや、排気ガス規制の強化により欧州を中心に需要が高まっているターボチャージャ（過給機）も増加し、受注高は前年度を上回った。

冷熱関係は、海外で販売網の強化等に取り組み、拡販に努めたパッケージエアコン及びルームエアコンが欧州を中心に増加した。また、国内でも、好調な設備投資を反映してIT関連企業向けを中心にターボ冷凍機が増加したほか、カーエアコンも堅調であったため、受注高は前年度を上回った。

産業機械関係は、北米を中心に紙工機械の受注が伸長したほか、自動車関連業界向けを中心に工作機械も増加したが、中国向けの受注が落ち込んだオフセット枚葉機をはじめ、前年度に例年以上の水準の受注を確保した新聞用オフセット輪転機が減少したため、受注高は前年度を下回った。

以上の結果、部門全体の受注高は前年度を418億74百万円（+5.1%）上回る8,566億89百万円となった。

売上高は、汎用機・特殊車両関係では海外向けの産業用中小型エンジン、フォークリフト及びターボチャージャ（過給機）が増加したほか、冷熱関係で欧州向けのパッケージエアコン及びルームエアコンが、また産業機械関係でも紙工機械及び工作機械等が増加したため、前年度を439億92百万円（+5.5%）上回る8,490億49百万円となった。営業利益は、売上規模の拡大等により、前年度を146億7百万円（+87.2%）上回る313億63百万円となった。

(カ) その他

受注高は前年度を7億43百万円（+0.6%）上回る1,309億65百万円となった。

売上高は、前年度を66億63百万円（+5.2%）上回る1,357億82百万円となり、営業利益は前年度を12億38百万円（+16.3%）上回る88億20百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 日本

売上高は、機械・鉄構部門が前年度と比べ減少したものの、海外向け火力発電プラント工事が増加した原動機部門をはじめ、船舶・海洋部門、航空・宇宙部門及び中量産品部門が増加したため、前年度を2,421億54百万円（+9.3%）上回る2兆8,405億56百万円となった。営業利益は、売上高が前年度に比べて増加したほか、採算改善活動を推進したことにより前年度を353億54百万円（+58.8%）上回る954億43百万円となった。

(イ) 北米

売上高は、フォークリフトや中小型エンジンの増加等により前年度を229億94百万円（+11.5%）上回る2,236億38百万円となったものの、カーエアコンの販売数量減や、資材費高騰等により、営業利益は前年度を2億55百万円（△4.0%）下回る60億98百万円となった。

(ウ) アジア

売上高は、ルームエアコンやパッケージエアコンの販売数増等により前年度を41億3百万円(+5.8%)上回る743億11百万円となったが、営業利益は、生産子会社の立ち上がりに伴う一時的な費用計上や、資材費高騰等の影響もあり、前年度を10億93百万円(△71.6%)下回る4億34百万円となった。

(エ) 欧州

売上高は、フォークリフト、中小型エンジン及びターボチャージャ(過給機)の売上が堅調に推移したこともあり、前年度を312億21百万円(+32.1%)上回る1,283億87百万円となり、営業利益は前年度を16億50百万円(+100.6%)上回る32億90百万円となった。

(オ) その他

売上高は、前年度を198億80百万円(+141.2%)上回る339億58百万円となり、営業利益は前年度を23億43百万円(+180.1%)上回る36億44百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末に比べ513億10百万円(+29.1%)増加し、当年度末には2,275億84百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動により獲得した資金は1,587億21百万円であり、前年度に比べ847億93百万円(+114.7%)増加した。これは、税金等調整前当年度純利益が増加したことや、受注工事に係る前受金の入金が多かったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動に使用した資金は1,586億53百万円であり、前年度に比べ545億88百万円(+52.5%)増加した。これは、ガスタービンや民間航空機を中心とした設備投資の増加により、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の増加は487億30百万円であり、前年度に比べ407億55百万円増加した。これは、今後の資金需要の増加に対応して資金調達を行ったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	平成18年度(平成18年4月～平成19年3月)	
	金額(百万円)	対平成17年度比(%)
船舶・海洋	253,381	+5.3
原動機	865,742	+26.3
機械・鉄構	441,139	△13.4
航空・宇宙	492,251	+13.5
中量産品	766,800	△2.6
その他	127,597	+3.9
合計	2,946,910	+6.0

(注) 1 本表の金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。

2 セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	平成18年度(平成18年4月～平成19年3月)			
	受注高(百万円)	対平成17年度比(%)	受注残高(百万円)	対平成17年度比(%)
船舶・海洋	314,298	+51.5	620,554	+12.4
原動機	1,008,258	+15.5	1,795,636	+7.9
機械・鉄構	469,005	△9.1	758,299	△0.5
航空・宇宙	543,381	+20.3	802,439	+7.6
中量産品	856,689	+5.1	194,115	△0.4
その他	130,965	+0.6	27,514	+6.1
消去	△47,881	—	—	—
合計	3,274,715	+11.3	4,198,557	+6.4

(注) 1 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。

(3) 販売実績

(ア) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	平成18年度(平成18年4月～平成19年3月)	
	金額(百万円)	対平成17年度比(%)
船舶・海洋	247,137	+11.0
原動機	890,782	+25.3
機械・鉄構	511,692	△5.0
航空・宇宙	495,008	+11.0
中量産品	849,049	+5.5
その他	135,782	+5.2
消去	△60,948	—
合計	3,068,504	+9.9

(注) 1 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(イ) 相手先別販売実績及び相手先別販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	平成17年度(平成17年4月～平成18年3月)		平成18年度(平成18年4月～平成19年3月)	
	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)
防衛省(防衛庁)	341,895	12.2	326,532	10.6

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、引き続き好調な企業業績により、設備投資が増加基調を保つとともに、個人消費も堅調に推移し、安定した内需が見込まれると思われる。輸出については米国経済の先行き不透明感があるものの、中国をはじめ成長が持続するアジア経済が牽引役となるほか、欧州経済も堅調に推移するなど、全般的に拡大基調が持続すると予想される。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、拡大を続ける海外市場をより一層重視するとともに、厳しさが増す一方のグローバル競争の中で更なる飛躍を目指し、「2006事業計画」（中期経営計画）を強力に展開中だが、計画の確実な達成に向け引き続き鋭意取り組んでいく。

現在、地球温暖化防止など世界的に環境・エネルギー問題への対応が急がれており、当社グループの優れた技術力を活かした高効率ガスタービンやIGCC（石炭ガス化複合発電）、原子力発電プラント、自然エネルギー関連製品である風車や太陽電池などの環境対応型製品を供給し、環境負荷の低減に積極的に貢献していく。

また、新たに生産を開始したB787民間輸送機の効率的な量産体制の確立に向けた取り組みや、アジア・中近東を中心とした新交通システムの拡販等も加速し、これら伸長事業の強化・拡大によって、収益力の向上を図っていく。更に、現在強力に展開している加圧水型軽水炉（PWR）に加え、将来の原子力発電の主力システムと位置付けられている高速増殖炉（FBR）の開発にも注力し、原子力分野におけるリーディングカンパニーとして積極的な事業展開を推進していく。

一方、製品信頼性の確立は、当社グループの経営の根幹であり、ものづくり基盤の強化に向けた生産設備の新鋭化や社内生産能力の強化及び生産技術力の向上、標準化・共通化の拡大などのものづくり手法の展開を、引き続き強力に推進していく。

現在、受注の拡大に伴い海外向けの工事量は大幅に増加しており、生産設備の増強や、海外現地工事体制の充実、海外生産拠点の運営強化等にも一層注力していく。

なお、人材の確保にあたっては、団塊世代の大量退職等に対処するため、新卒・中間採用を大幅に増やし、原動機、航空宇宙等の伸長事業へ重点的な配置を進め、事業体制強化を図る。

また、内部統制については、取締役会決議の基本方針に従い体制を整備しているが、引き続き的確に実施していく。

更に、グループ経営の視点からは、事業のグローバル化や、競争力強化のための専門会社の増加に加え、グループ全体での内部統制の強化等にも対応していくため、本年4月に「グループ経営推進部」を設置し、連結経営の一層の強化に努めていく。

最後に、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）を基軸に据えた経営姿勢を一層明確にするため、昨年10月に取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を新たに設置した。本委員会では、コンプライアンス、環境、受注適正化などのCSRに関係する各取組みについて、その実施状況を全社横断的に統括し、戦略的・総合的にCSRを推進する。とりわけ独占禁止法遵守をはじめとするコンプライアンスは、CSRを果たす上での根幹であるとの認識から、当社グループをあげてその徹底に引き続き努める。今後も顧客や社会の視点に立って事業を進め、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献するために、不断の努力を続けていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度（以下「当年度」という。）末現在において判断したものである。

(1) 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本においては特に民間設備投資、公共投資の推移が、また海外においては特に米国及びアジア諸国の経済情勢がそれぞれ当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(2) 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(3) 資金調達

当社グループの当年度末の有利子負債残高は1兆2,735億72百万円である。当社グループは将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動は将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 輸出・海外事業

当社グループは米国・中国をはじめ世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、為替レートの急激な変動、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合弁事業等の関係を持っている。しかしながら、各製品事業における市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(6) 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料、部品等について

は、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料、部品等の供給不足及び納入の遅延等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料、部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客からの高い評価を得るよう、さらには市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心にした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの競争力に影響が生じないという保証はない。

(8) 製品の品質等

当社グループは製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

(9) 法的規制

当社グループは国内外で各種の法的規制（租税法規、環境法規、労働法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規）に服しており、当局から課徴金・営業停止等の行政処分を受け、またその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。法的規制に関しては、当社をはじめ、グループ各社で法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況」に当社の状況を記載）。なお、独占禁止法に関連し、ごみ焼却施設、ポンプ及び鋼鉄製橋梁の3製品で公正取引委員会の審判が、またごみ焼却施設に関しては東京高等裁判所で審決取消訴訟がそれぞれ係属中である。

(10) 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はなく、知的財産の利用に関し関係者から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負うおそれがある。また、従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(11) 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(12) 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知

識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、従業員の世代交代が急激に進む中で優秀な人材を多数確保すべく採用活動を行っているが、優秀な人材確保の競争は激化しており、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、退職者の再雇用、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

(13) 関係会社

当社は、平成17年12月に三菱自動車工業株式会社を持分法適用関連会社としており、同社の事業や業績の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(14) 災害

当社グループは暴風、地震、落雷、洪水、火災等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく点検・訓練や連絡体制の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はない。

(15) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。これら機密情報がコンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(16) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものとして判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(ア) 技術導入

重要な技術導入は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業株式会社(当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス(LNG)輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メムブレン式液化天然ガス(LNG)輸送用貨物船	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及び定置用ディーゼルエンジン	—
同	MARTIN GmbH für Umwelt- und Energietechnik	ドイツ	廃棄物焼却プラント	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
			PAC-3ミサイル	—
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-IIA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-IIA標準型の技術	—

(イ) 技術供与

重要な技術供与は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業株式会社(当社)	東方汽輪機廠	中国	ガスタービン	—
同	Harbin Boiler Co., Ltd.	中国	USCボイラ	—
同	Harbin Turbine Co., Ltd.	中国	蒸気タービン	—
同	Larsen & Toubro Limited	インド	SCボイラ	契約の締結
同	神戸発動機株式会社	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	株式会社赤阪鐵工所	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	中国向けUE型ディーゼルエンジン	契約の締結

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業株式会社(当社)	Caterpillar Overseas S. A. R. L.	スイス	トラクタ、土木機械等の製造、販売等に関する合弁事業契約	昭和37年5月16日	※
			油圧ショベル製品の製造、販売等に関する合弁事業契約	昭和61年4月30日	※

※当該契約に係る事業は、新キャタピラー三菱㈱で行っている。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業所、研究所間の密接な連携により、船舶・海洋、原動機や航空・宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。また、環境問題、資源・エネルギー問題などに対応する研究開発にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,063億58百万円である。この中には受託研究等の費用664億55百万円が含まれている。なお、各事業部門別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

(1) 船舶・海洋

船舶・海洋部門では、船舶の推進性能を向上させるための流体技術開発、構造信頼性を向上させるための強度技術開発、振動・騒音低減の技術開発、環境負荷低減にむけた各種開発等により、世界レベルの安定した物流を担う大型LNG（液化天然ガス）/LPG（液化石油ガス）船や大型コンテナ船、今後の需要の伸びが期待される大型客船、学術的に付加価値の高い大深度掘削探査船等の各種船舶や海洋構造物の性能向上・信頼性向上を図っている。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・新日本製鐵㈱と共同開発した、一般商船用としては最高強度を持つ降伏応力47キロ級鋼板を採用し、かつ当社建造コンテナ船では最大となる20フィートコンテナ換算で8,100個積みの大型コンテナ船6隻の連続建造に関する技術開発
- ・欧州向け最新仕様かつ当社建造では最大となる、貨物容積が83,000m³級のLPG船4隻の連続建造に関する技術開発

当部門に係る研究開発費は17億8百万円である。

(2) 原動機

原動機部門では、エネルギー安定供給、環境保全、高効率化を実現・先取りする技術開発を推進し、クリーン燃料・再生エネルギー利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等の開発を通じて、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・経済産業省、文部科学省の4年間の国家プロジェクトの3年目として、1,700度級次世代ガスタービンで必須となる圧縮機、燃焼器、高性能冷却、タービン、コーティング、材料の要素技術の開発
- ・固体酸化物形燃料電池（SOFC）とマイクロガスタービン（MGT）を組み合わせた複合発電システム技術の開発（実証運転の国内での初成功）
- ・翼の独立ピッチ制御や、強風を受け流す当社独自技術「スマート・ヨー」など先進の技術を導入した、国内最大の風力発電システム「MWT92/2.4」の開発完了と、1年以上にわたる実証機での信頼性検証試験の成功
- ・新設する高効率新型タンデム型太陽電池製造工場（年産40MW）の生産ライン立ち上げに関する実証試験の実施

- ・原子力新設プラント向け機器に関する技術開発，軽水炉プラントの信頼性向上に関する検査・補修技術の開発

- ・フランスのアレバ社との100万kW級新規原子力発電プラントの共同開発

当部門に係る研究開発費は272億94百万円である。

(3) 機械・鉄構

機械・鉄構部門では，地球温暖化防止をはじめとする環境保全，陸上交通・物流などの輸送，鉄鋼・化学を始めとする各産業の基礎資材，エネルギー供給などに寄与する，付加価値の高い製品・社会インフラを提供するための技術・製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・省エネと環境対策として，ディーゼルエンジンと電動サーボモータを組み合わせたトラック用ディーゼルハイブリッドエンジンのモータ・インバータシステムの開発

- ・地球温暖化防止技術として，石炭焚き火力発電所のボイラから排出される排ガスから，CO₂を回収する技術の開発

- ・世界的に強化される自動車排気ガス規制に対応した次世代スーパークリーンエンジン開発向けに，エンジンの各種排気ガス成分のリアルタイム計測を可能としたレーザー式排気ガス計測装置の開発

- ・水銀不使用で省エネ性が高く，高輝度・長寿命な次世代照明である白色有機EL (Electroluminescence) 照明パネルの製造装置の開発

当部門に係る研究開発費は67億32百万円である。

(4) 航空・宇宙

航空・宇宙部門では，日本の航空宇宙産業のリーディングカンパニーとして，長年にわたり航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して，最先端の製品開発に取り組んでいる。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・優れた運動性を備え，かつレーダーに検知されにくい航空機の飛行制御を目指した高運動飛行制御システムの研究

- ・88式地对艦誘導弾の後継となる88式地对艦誘導弾システム（改）の開発

- ・従来のアルミ合金やチタン合金に比べ強度・剛性に優れた炭素繊維強化プラスチック複合材を用いた，B787民間航空機向け主翼の開発

- ・環境適応型高性能小型航空機の機体仕様の検討と低燃費，高い整備性，客室快適性の向上等の実現を可能とする技術の研究

- ・国際宇宙ステーション（ISS）への物資輸送を行う宇宙ステーション補給機（HTV）の開発

当部門に係る研究開発費は389億64百万円である。

(5) 中量産品

中量産品部門では，産業基盤分野を支える多方面の製品事業に関する技術開発に取り組んでいる。

これら製品では，製品固有の先端技術に加え，他の事業セグメントを含めた豊富な製品群で培われ

た最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取り組みを行っている。

当部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・ディーゼルエンジンの排出ガス中のNO_x（窒素酸化物）やPM（粒子状物質）を低減し、米国の排出ガス第三次規制のクリアを可能とする多段噴射燃焼技術「エコサイレント」を適用したエンジンの開発
- ・電子制御式ディーゼルエンジンを搭載し、特定特殊自動車排出ガス規制法による基準をクリアしたフォークリフト「FD90」の開発
- ・乗用車用エンジンの定格出力向上・低速トルクの更なる向上に対応するための高圧力比ワイドレンジコンプレッサを採用したターボチャージャの開発
- ・欧州規格に適合した薄型仕様でありながらも、国内最大の冷凍能力と世界最大の冷却風量を持つトレーラ用冷凍ユニットの開発と初の国産化
- ・ナノテクノロジーを取入れた当社独自の形状記憶ポリマーを応用した、次世代タイプのナノミスト加湿器の開発
- ・印刷機において、タッチモニター上の操作で複数ユニットの色調整を同時に行うことにより、ユニット毎の色調整に比べ、作業の操作数及び色のばらつきを格段に低減させる色制御インターフェース技術の実用化
- ・±1 μmの加工精度と主軸の毎分4万回転を実現し、精密金型・精密部品の加工を可能とする高速・高精度の小型精密加工機「μV1」の開発
- ・電子線照射殺菌式PETボトル用無菌充填機、DLC(Diamond-Like Carbon)コーティング装置、新型PETボトル用充填機の開発、複数の協業メーカーとの新型充填機械の開発

当部門に係る研究開発費は313億89百万円である。

(6) その他

その他部門に係る研究開発費は2億67百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度（以下「当年度」という。）末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

(ア) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。また、時価のない有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損処理を実施している。

(イ) 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

(ウ) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。割引率は、従業員の退職給付の見込み支払日までの平均期間に対応する期間の日本の国債利回りを基礎に設定している。年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

(エ) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

(オ) 収益及び費用の計上基準

当社グループの売上高は原則として工事完成基準により、契約条件に基づく引渡し又は役務提供

完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上しているが、工事着手の日から契約条件に基づく引渡しの日までが長期間で、かつ契約金額が多額である場合には、各年度の売上高及び損益の適正化を考慮して、工事進行基準により計上している。

工事進行基準を適用した工事の売上高は、期末時点で適正に見積った契約金額及び総製造原価により算定している。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当年度の売上高は、海外向け火力発電プラントの工事が増加した原動機部門をはじめ、船舶引渡数が増加した船舶・海洋部門、民間輸送機関係等が堅調であった航空・宇宙部門及びフォークリフト・中小型エンジンが増加した中量産品部門において、それぞれ前年度を上回り、機械・鉄構部門では若干減少したものの、前年度を2,763億96百万円（+9.9%）上回る3兆685億4百万円となった。

営業利益は、前年度を379億99百万円（+53.6%）上回る1,089億12百万円となったが、主な要因は、「2006事業計画」（中期経営計画）を着実に推進したことにより、費用低減や生産効率の向上といった成果が現れつつあることに加え、為替レートが円安で推移したこともあり、資材費上昇等の悪化要因を吸収できたことによるものである。

営業外損益は、前年度に比べ為替差損や支払利息が増加したため、持分法による投資利益の好転があったものの、前年度より53億16百万円悪化し、258億63百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は前年度を326億83百万円（+64.9%）上回る830億48百万円となった。

特別損益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を特別利益として186億64百万円計上し、事業改善・再構築に係る特別対策費、投資有価証券等評価損等を特別損失として180億2百万円計上した。この結果、税金等調整前当年度純利益は前年度を313億28百万円（+59.8%）上回る837億11百万円となり、当年度純利益は前年度を190億23百万円（+63.8%）上回る488億39百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向や、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害や、世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスク等がある。

市場動向については、国内では、主力分野の一つである公共工事分野が設備投資の削減によって市場が縮小するとともに価格競争も激化しており、非常に厳しい状況にある。今後もこの分野の市場拡大は期待できない中で、従来と同様に顧客にとって重要なパートナーとしての地位を維持すべく、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供に努めていく。一方、海外は中国市場をはじめ東南アジアや中東、欧米市場などの拡大が継続しており、積極的に海外展開を推進する。

為替動向は、当社グループ事業の競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加、円建て契約の推進、タイムリーな為替予約等による為替リスクの削減に取り組んでいく。

また、資材費動向については、鋼材や非鉄金属等素材関係の価格上昇による資材費の値上がりや、

必要資材の入手遅れの影響も懸念される状況にある。資材費の値上がりに対しては、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用、包括契約、海外生産の拡大等に取り組み、更なるコスト削減努力を行う一方、顧客への価格反映にも取り組んでいく。更に、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、必要資材の早期確保に努めていく。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質・納期、現地労働者の技量や労働慣習の特異性に加え、性能保証、納期遅延ペナルティなどの契約条件等のリスクがあるが、これらの問題を回避するため、契約の締結前に、事業部門だけではなく、海外戦略本部をはじめ、法務、企画、経理部門も参加し、現地での契約留意事項の確認や、片務的契約条件の排除等、徹底した契約の事前検証を行っていく。

このほか、経営に重大な影響を与える事故・災害が発生するリスクについては、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、事故発生抑制に努めていく。

世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスクについては、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の強化を図り対応していく。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、拡大を続ける海外市場をより一層重視するとともに、厳しさが増す一方のグローバル競争の中で更なる飛躍を目指し、「2006事業計画」（中期経営計画）を強力に展開中であるが、計画の確実な達成に向け引き続き鋭意取り組んでいく。

現在、地球温暖化防止など世界的に環境・エネルギー問題への対応が急がれている中で、当社グループは優れた技術力を活かした高効率ガスタービンやIGCC（石炭ガス化複合発電）、原子力発電プラント、自然エネルギー関連製品である風車や太陽電池などの環境対応型製品を供給し、環境負荷の低減に積極的に貢献していく。

また、新たに生産を開始したB787民間輸送機の効率的な量産体制の確立に向けた取り組みや、アジア・中近東を中心とした新交通システムの拡販等も加速し、これら伸長事業の強化・拡大によって、収益力の向上を図っていく。更に、現在強力に展開している加圧水型軽水炉（PWR）に加え、将来の原子力発電の主力システムと位置付けられている高速増殖炉（FBR）の開発にも注力し、原子力分野におけるリーディングカンパニーとして積極的な事業展開を推進していく。

一方、製品信頼性の確立は、当社グループの経営の根幹であり、ものづくり基盤の強化に向けた生産設備の新鋭化や社内生産能力の強化及び生産技術力の向上、標準化・共通化の拡大などのものづくり手法の革新を、引き続き強力に推進していく。

また、受注の拡大に伴い海外向けの工事量は大幅に増加しており、生産設備の増強や、海外現地工事体制の充実、海外生産拠点の運営強化等にも一層注力していく。

次に、人材の確保については、団塊世代の大量退職等に対処するため、新卒・中間採用を大幅に増やし、原動機、航空宇宙等の伸長事業へ重点的な配置を進め、事業遂行力強化を図る。

また、内部統制については、取締役会決議の基本方針に従い体制を整備しているが、引き続き着実に実施していく。

更に、グループ経営の視点からは、事業のグローバル化や、競争力強化のための専業会社の増加に

加え、グループ全体での内部統制の強化等にも対応していくため、本年4月に「グループ経営推進部」を設置し、連結経営の一層の強化に努めていく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当年度において営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,587億21百万円の資金を獲得した。税金等調整前当年度純利益が増加したことや、受注が堅調な船舶・海洋、原動機の受注工事に係る前受金の入金が多かったことなどにより、前年度に比べ獲得資金は847億93百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,586億53百万円の資金を使用した。ガスタービンや民間航空機を始めとした伸長分野への積極的な設備投資を行ったことなどにより、前年度に比べ使用資金は545億88百万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、今後の資金需要に対応して資金調達を行ったことなどにより、487億30百万円の資金が増加した。

(イ) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合い費用等の販売費、製品競争力強化・技術優位性向上に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

翌年度以降の資金需要は運転資金需要、投資資金需要ともに増加することを見込んでいる。伸長分野として位置付けている原動機、航空・宇宙及び汎用機・特車の各分野においてガスタービン、B787、エンジン等を中心に引き続き事業規模拡大を進めていくこととしており、生産設備の増強や海外生産拠点の整備等を実施していく予定である。これらの伸長分野の運転資金需要と投資資金需要が今後さらに増加していく見込みである。

(ウ) 有利子負債の内訳及び使途

平成19年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	290,411	290,411	0
長期借入金	721,956	60,001	661,954
輸出引当借入金	11,916	3,861	8,054
社債	249,287	52,682	196,605
合計	1,273,572	406,957	866,614

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮するとともに、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施してきた結果、当年度末

の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが4,069億57百万円、償還期限が1年を超えるものが8,666億14百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、設備資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空・宇宙及び汎用機・特車等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

(エ) 財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。また、キャッシュマネジメントシステムにより、当社グループ内での余剰資金の有効活用も図ることとしている。これと同時に売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上を通して資産効率の向上にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて機動的に取得について検討することとしている。